



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 土井 豊

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	27,178	58.3	7,290	72.8	7,248	75.2	4,139	75.5
24年3月期第2四半期	17,170	△22.1	4,218	7.7	4,136	7.2	2,358	7.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,139百万円 (75.4%) 24年3月期第2四半期 2,359百万円 (7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	275.24	274.93
24年3月期第2四半期	156.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	57,401	30,233	52.6
24年3月期	52,762	26,598	50.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 30,181百万円 24年3月期 26,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,976	16.2	8,447	10.9	8,218	10.1	4,671	14.0	310.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	15,039,400 株	24年3月期	15,039,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	15,039,400 株	24年3月期2Q	15,039,400 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
4. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられる等、一部で持ち直しの動きがみられましたが、欧州経済の減速、円高の長期化及び消費税問題等の懸念材料が存在していることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、雇用情勢が不安定で個人所得が減少していること、供給戸数が増加していることから、販売競争が激しくなりつつあるものの、低金利政策、住宅ローン減税政策が継続して実施されていることから、都心近郊において適正価格で販売しているマンションの契約率については、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、都心部を中心として顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27,178百万円（前年同期比58.3%増）、営業利益7,290百万円（同72.8%増）、経常利益7,248百万円（同75.2%増）、四半期純利益4,139百万円（同75.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「ロジェシリーズ」のプレサンスロジェ草津（総戸数239戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高8,557百万円（518戸）、ファミリーマンション売上高14,835百万円（540戸）、シニア向けマンション売上高725百万円（31戸）、一棟販売売上高1,054百万円（80戸）、その他住宅販売売上高998百万円（72戸）、その他不動産販売売上高84百万円（3戸）、不動産販売附带事業売上高93百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は26,350百万円（前年同期比61.0%増）、セグメント利益は7,084百万円（同76.6%増）となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は827百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は422百万円（同3.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,841百万円増加し、54,860百万円（前期末比11.9%増）となりました。その主な要因は、プレサンスロジェ草津（総戸数239戸）を販売したこと等により、たな卸資産が1,827百万円減少し、現金及び預金が6,995百万円増加したことです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,201百万円減少し、2,541百万円（前期末比32.1%減）となりました。その主な要因は、賃貸不動産として保有しておりました有料老人ホームのスーパーコートJR奈良駅前を保有目的の変更に伴い、賃貸不動産からたな卸資産に振替えたこと等から、賃貸不動産が1,197百万円減少したことです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,004百万円増加し、27,168百万円（前期末比3.8%増）となりました。その主な要因は、大型マンションの完成に伴い、建設会社に対する支払手形が2,858百万円増加したこと、未払法人税等が651百万円増加したことに対して、借入金金が2,223百万円減少したことです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,635百万円増加し、30,233百万円（前期末比13.7%増）となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が3,613百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ6,995百万円増加し、22,539百万円(前期末比45.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9,776百万円（前年同期は1,470百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が7,246百万円あったこと、ファミリーマンションの販売活動が順調に進捗したため、たな卸資産が2,963百万円減少したこと、大型物件の建築費用として支払手形を振出したため、仕入債務が2,799百万円増加したこと等により資金が増加したのに対して、法人税等の支払により、資金が2,465百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は32百万円（前年同期は23百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,748百万円（前年同期は1,468百万円の増加）となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が2,223百万円減少したこと、及び配当金を525百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成24年5月9日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,603,787	22,599,779
売掛金	33,400	55,076
販売用不動産	2,339,295	2,310,882
仕掛販売用不動産	30,289,729	28,467,151
原材料及び貯蔵品	65,865	89,819
その他	687,117	1,337,800
流動資産合計	49,019,196	54,860,510
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	2,945,569	1,748,239
その他（純額）	212,629	225,712
有形固定資産合計	3,158,199	1,973,952
無形固定資産		
投資その他の資産	576,254	560,060
固定資産合計	3,742,816	2,541,457
資産合計	52,762,012	57,401,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,203	3,891,183
1年内返済予定の長期借入金	5,367,600	5,829,400
未払法人税等	2,494,167	3,145,633
前受金	2,281,235	2,043,443
賞与引当金	52,650	57,300
その他	946,035	936,377
流動負債合計	12,232,891	15,903,338
固定負債		
長期借入金	13,619,900	10,934,300
役員退職慰労引当金	310,525	330,525
固定負債合計	13,930,425	11,264,825
負債合計	26,163,316	27,168,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金	1,158,814	1,158,814
利益剰余金	24,178,287	27,791,300
株主資本合計	26,565,915	30,178,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,240	2,356
その他の包括利益累計額合計	2,240	2,356
新株予約権	30,539	52,519
純資産合計	26,598,695	30,233,804
負債純資産合計	52,762,012	57,401,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	17,170,779	27,178,042
売上原価	10,124,020	17,027,051
売上総利益	7,046,759	10,150,991
販売費及び一般管理費	2,828,672	2,860,083
営業利益	4,218,086	7,290,908
営業外収益		
受取利息	1,638	1,579
受取配当金	163	733
違約金収入	32,733	36,482
その他	14,949	28,928
営業外収益合計	49,484	67,724
営業外費用		
支払利息	131,481	110,503
営業外費用合計	131,481	110,503
経常利益	4,136,089	7,248,129
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	—	2,001
特別損失合計	—	2,001
税金等調整前四半期純利益	4,136,089	7,246,136
法人税等	1,777,297	3,106,744
少数株主損益調整前四半期純利益	2,358,792	4,139,391
四半期純利益	2,358,792	4,139,391

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,358,792	4,139,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	116
その他の包括利益合計	600	116
四半期包括利益	2,359,392	4,139,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,359,392	4,139,507
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,136,089	7,246,136
減価償却費	54,894	78,469
株式報酬費用	8,109	21,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,164	4,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,500	20,000
受取利息及び受取配当金	△1,802	△2,313
支払利息	131,481	110,503
固定資産売却損益 (△は益)	—	△8
固定資産除却損	—	2,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,234,232	2,963,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,819	2,799,980
前受金の増減額 (△は減少)	841,344	△237,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△223,372	137,308
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,036	6,824
その他	△17,420	△803,977
小計	2,705,899	12,346,793
利息及び配当金の受取額	2,116	2,627
利息の支払額	△135,685	△107,467
法人税等の支払額	△1,102,001	△2,465,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,328	9,776,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
固定資産の取得による支出	△11,722	△31,136
固定資産の売却による収入	—	47
投資有価証券の取得による支出	△1,851	△935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,573	△32,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,005,000	4,223,000
長期借入金の返済による支出	△4,162,200	△6,446,800
配当金の支払額	△374,736	△525,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,063	△2,748,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,914,818	6,995,991
現金及び現金同等物の期首残高	11,738,661	15,543,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,653,479	22,539,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,366,628	16,366,628	804,151	17,170,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,366,628	16,366,628	804,151	17,170,779
セグメント利益	4,012,006	4,012,006	406,234	4,418,240

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,012,006
「その他」の区分の利益	406,234
全社費用（注）	△200,154
四半期連結損益計算書の営業利益	4,218,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	26,350,933	26,350,933	827,109	27,178,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	26,350,933	26,350,933	827,109	27,178,042
セグメント利益	7,084,893	7,084,893	422,141	7,507,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,084,893
「その他」の区分の利益	422,141
全社費用（注）	△216,126
四半期連結損益計算書の営業利益	7,290,908

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	396	97.1	6,280,600	96.6	85	96.6	1,323,300	94.8
	ファミリー マンション	600	508.5	16,601,500	443.1	943	842.0	26,819,508	785.8
	シニア向け マンション	57	58.2	1,514,226	52.4	21	42.9	651,044	47.5
	一棟販売	89	34.5	1,067,379	40.5	209	123.7	2,542,579	146.7
	その他住宅 販売	75	174.4	1,333,610	153.9	11	1,100.0	271,703	2,343.4
	その他不動産 販売	—	—	64,000	16.8	6	—	689,404	180.5
報告セグメント計		1,217	131.6	26,861,317	157.8	1,275	304.3	32,297,539	388.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	375	94.7	5,751,264	91.6	118	138.8	1,708,450	129.1
	ファミリー マンション	349	58.2	10,992,393	66.2	688	73.0	21,207,271	79.1
	シニア向け マンション	32	56.1	748,262	49.4	6	28.6	157,028	24.1
	一棟販売	91	102.2	938,255	87.9	164	78.5	1,848,140	72.7
	その他住宅 販売	59	78.7	916,301	68.7	5	45.5	147,290	54.2
	その他不動産 販売	—	—	156	0.2	—	—	—	—
報告セグメント計		906	74.4	19,346,634	72.0	981	76.9	25,068,181	77.6

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	539	96.9	8,388,500	96.4	518	96.1	8,557,561	102.0
	ファミリー マンション	118	65.6	3,597,752	54.8	540	457.6	14,835,736	412.4
	シニア向け マンション	64	82.1	1,760,003	73.6	31	48.4	725,645	41.2
	一棟販売	116	50.7	1,270,624	51.2	80	69.0	1,054,948	83.0
	その他住宅 販売	77	167.4	1,225,897	126.0	72	93.5	998,428	81.4
	その他不動産 販売	—	—	—	—	3	—	84,664	—
	不動産販売 附帯事業	—	—	123,849	88.6	—	—	93,948	75.9
報告セグメント計	914	83.9	16,366,628	77.0	1,244	136.1	26,350,933	161.0	
その他	—	—	804,151	100.8	—	—	827,109	102.9	
合計	914	83.9	17,170,779	77.9	1,244	136.1	27,178,042	158.3	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。